

京葉銀行のあゆみ

1943年（昭和18年）3月

千葉合同無尽株式会社を設立
（設立日3月31日）



1973年（昭和48年）4月

東京証券取引所市場
第2部に上場

1974年（昭和49年）

2月
東京証券取引所市場
第1部に上場

8月
外国為替業務開始
事務センター新設

1975年（昭和50年）4月

第1期オンラインシステム
稼働

1960

1950

1951年（昭和26年）10月
商号を株式会社千葉相互銀行に
変更

1965年（昭和40年）5月

本店新設



1983年（昭和58年）4月

国債等公共債の窓口販売
業務開始

1985年（昭和60年）11月

第2期総合オンラインシステム稼働

1986年（昭和61年）6月

債券ディーリング業務開始

1980

1989年（平成元年）

1月
株式会社京葉銀カードを設立
（現・連結子会社）

2月
普通銀行へ転換し、商号を
株式会社京葉銀行に変更
コミュニケーションネームを
α（アルファ）バンクとする



1994年（平成6年）1月

信託代理店業務開始

1996年（平成8年）10月

新研修所完成

1990

1998年（平成10年）

1月
新総合オンラインシステム
稼働

3月
株式会社京葉銀保証サービス
を設立（現・連結子会社）

12月
投資信託の
窓口販売業務開始

2000年（平成12年）4月

ATMによる外貨預金の
取扱開始（千葉県内初）

2000

2001年（平成13年）4月

保険商品の
窓口販売業務開始

2002年（平成14年）10月

個人年金保険の
窓口販売業務開始

2003年（平成15年）12月

ATMによる個人向け国債
の販売開始（全国初）

2005年（平成17年）6月

指静脈認証システム
全自動貸金庫の導入開始

2011年（平成23年）3月

新営業店システム全店導入

2010

2012年（平成24年）3月

指静脈認証ICキャッシュカード
店頭即時発行業務開始

2015年（平成27年）3月

本部棟「千葉みなと本部」竣工



2016年（平成28年）6月

執行役員制度導入

2018年（平成30年）12月

指名報酬等諮問委員会設置

2019年（平成31年）4月

株式会社京葉銀キャピタル&
コンサルティングを設立
（現・連結子会社）

2020

2022年（令和4年）4月

東京証券取引所
プライム市場に移行

2023年（令和5年）3月

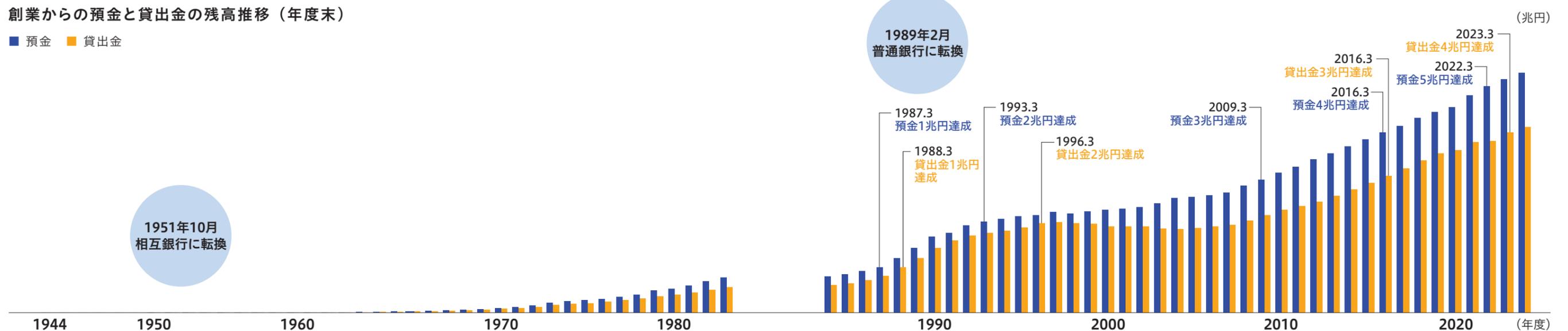
創立80周年

2024年（令和6年）4月

企業理念を再定義
長期ビジョン
「+α Vision 90」
～未来創造への挑戦～を
策定
第20次中期経営計画
「+α Vision 90」フェーズ1
～挑戦と変革～を策定

創業からの預金と貸出金の残高推移（年度末）

■ 預金 ■ 貸出金



1951年10月
相互銀行に転換

1989年2月
普通銀行に転換



地域やお客さまの「豊かな未来」を、 私たちの「プラスα」で、 ともに築いてまいります。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび発刊した「統合報告書ディスクロージャー誌2024」では、当行グループにおける足元の経営状況に加え、企業価値向上に向けた成長

ストーリーや目指す姿について説明いたします。ステークホルダーの皆さまには、当行グループに対する理解を一層深めていただくための資料としてご高覧いただければ幸いに存じます。

取締役頭取 **熊谷 俊行**

前中期経営計画を振り返って

2021年4月から2024年3月までの3年間を計画期間とした第19次中期経営計画「α ACTION PLAN 2024～さらなる進化～」においては、3つの基本戦略、①課題解決型営業の強化、②生産性の向上と人財の育成、③経営基盤の強化、に取り組んできました。コロナ禍や世界的な物価高騰といった環境下におけるお客さまへの円滑な資金繰り支援に加え、人材紹介業やICTコンサルティングの開始など、持続的な成長を後押しするソリューションの拡充が図れたと考えています。また、事業承継ファンドの設立やりそなホールディングスとの

戦略的業務提携など、お客さまに新しい価値を提供する仕組みづくりを進めるとともに、本部直接営業の強化やエリア制の全店展開、サステナビリティ体制の整備など、お客さまの課題やニーズに伴走型でサポートしていく体制を一層強化しました。

これらの戦略・施策をグループ一丸となって推し進めた結果、目標として掲げた経営指標、「親会社株主に帰属する当期純利益80億円」、「自己資本比率（連結）11%程度」「OHR（単体）60%台」をいずれも達成することができました。

前中期経営計画の主な経営指標

	2022/3(実績)	2023/3(実績)	第19次中計 最終年度 2024/3(実績)	第19次中計 最終年度目標	達成状況
親会社株主に帰属する 当期純利益	111億円	103億円	108億円	80億円	○
自己資本比率(連結)	11.17%	10.88%	10.66%	11%程度	○
OHR(単体)	61.90%	64.26%	63.79%	60%台	○

企業理念の再定義に込めた想い

2024年4月に当行グループの企業理念を再定義するとともに、長期ビジョン（目指す姿）を策定しました。当行は、1943年3月の設立から今日まで、地域のお客さまとともに着実に成長し、普銀転換した1989年に約1兆4千億円だった預金残高は5兆円を超えるなど、地域での存在感を高めながら、2023年3月には創立80周年を迎えることができました。

一方、当行グループを取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化といった構造変化に加え、サステナビリティへの意識の高まりやデジタル化の進展などにより、変化のスピードが一層加速しています。また、日本銀行が17年ぶりに政策金利を引き上げ、マイナス金利が解除されるなど、大きな転換期を迎えています。

これまでの金融サービスを飛び越え、「プラスα」の価値を高め続ける

企業理念を実現するためには、お客さまの役に立ちたい、地域を良くしたいという高い志を持ち、変革に挑戦する中で、「プラスαの価値」を高め続けることが必要です。そういった想いを従業員一人ひとりが意識し続けるため、グループ全従業員が共有すべき行動基準として、私たちが大切にしている価値観を新たに制定しました。

1つ目は、「お客さま第一」です。私たちにとって、最も大切なのはお客さまです。お客さまのことを思い、「何がお客さまにとって幸せなのか」と自分自身に問い続ける。そして、お客さま一人ひとりの課題やニーズに対し、期待を超えるプラスαの価値を提供していきます。

2つ目は、「挑戦と成長」です。仕事を通して目指すべきところは、自己実現です。当行グループの従業員が仕事を通じて誇りと感動を実感できる

このように将来の予測が難しい変化の時代において、創立80周年を契機に、判断に迷った際の進むべき道を示す羅針盤として、企業理念を再定義することとしました。あらためて私たちの存在意義や使命を見つめ直すとともに、いかに地域社会やお客さまの課題解決を実現してゆくかについて、全従業員参加型をテーマに議論を重ねながら築き上げました。

「プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く」

これが、いつの時代も変わらない、当行グループの存在意義であり使命です。

目の輝きに溢れた日々を過ごし、自己を実現させることが重要だと考えています。

3つ目は、「チームワーク」です。個の成長と組織力はどちらが欠けても想いを遂げることはできません。多様な個性や考え方をを持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって、知恵を出し合い、協力し合いながら取り組むことで、個人では成し得ない大きな成果が生まれます。

当行グループは、創業以来、地域に根差し、地域とともに成長してきた、顔が見える銀行グループです。そんな私たちだからこそできる「プラスα」で、まち・ひと・しごとの未来に貢献し続けます。そして、従来の枠にとどまらない発想で変革に挑戦し、これまでの金融サービスを飛び越え、「プラスα」の価値を高め続けていきます。

京葉銀行グループ企業理念

プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く

お客さま第一
すべての原点は「お客さまのために」

私たちが大切にしている価値観

挑戦と成長
たゆまぬ挑戦で「成長を喜びに」

チームワーク
風通しの良い組織で「多様性を力に」

企業理念について広く共感いただくため

コーポレートスローガン

プラスαで、未来をともに。

コーポレートシンボル



創立90周年に向けて、「社会課題の解決」を起点とするビジネスモデルを強化

企業理念と私たちが大切にしている価値観が、ミッションとバリューだとすれば、それに続くビジョンが、2033年3月に迎える創立90周年に目指す姿です。

全従業員に実施したアンケートで、私たちの使命として最も多かった回答は「地域社会への貢献」でした。企業理念のとおり、常に地域の豊かな未来をともに築く企業グループであることです。私たちが、ビジネスを通して社会課題を解決すること、あるいは、そうした取り組みから生まれる各ステークホルダーとのエンゲージメントが、当行の企業価値向上につながっていく。こうした想いを創立90周年に目指す姿と長期ビジョンに込めました。

具体的に、どのような社会課題に取り組み、どのような価値を提供していくのか。さまざまな

社会課題がある中、当行グループの企業理念や全役職員の声とともに、リソースを活かし磨いて解決に挑戦するべきもの、という観点から、3つのマテリアリティ（重点項目）を特定しました。またターゲットとして、サステナビリティKPIと財務KPIを設定し、これらのKPIを実現することで、社会価値と経済価値の両立による企業価値の最大化を目指します。

目指す姿

**お客さま満足度No.1の
ソーシャル・ソリューショングループ**

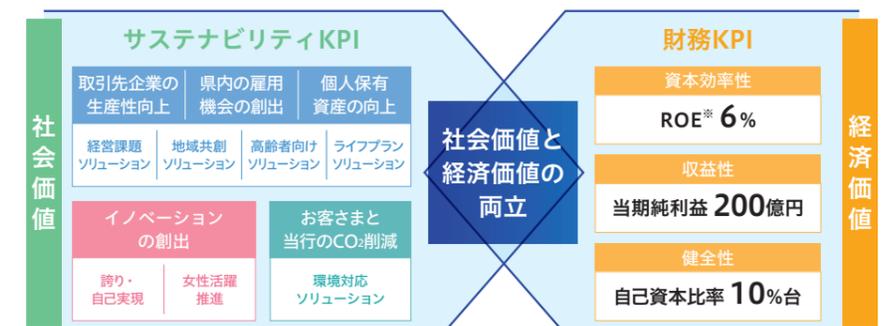
長期ビジョン

「+α Vision 90」～未来創造への挑戦～

マテリアリティ（重点項目）



サステナビリティKPIと財務KPI



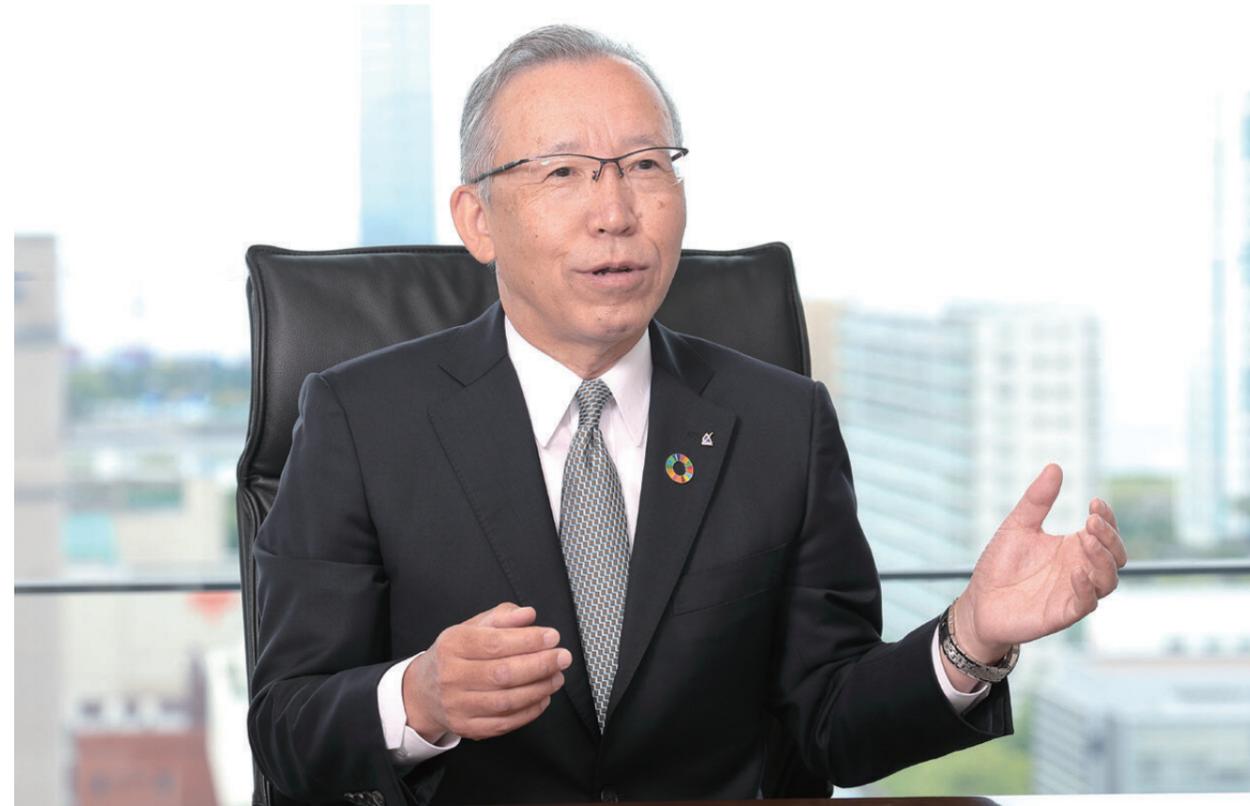
※株主資本ベース

目指す姿の実現に向け、バックカasting思考で第20次中期経営計画を策定

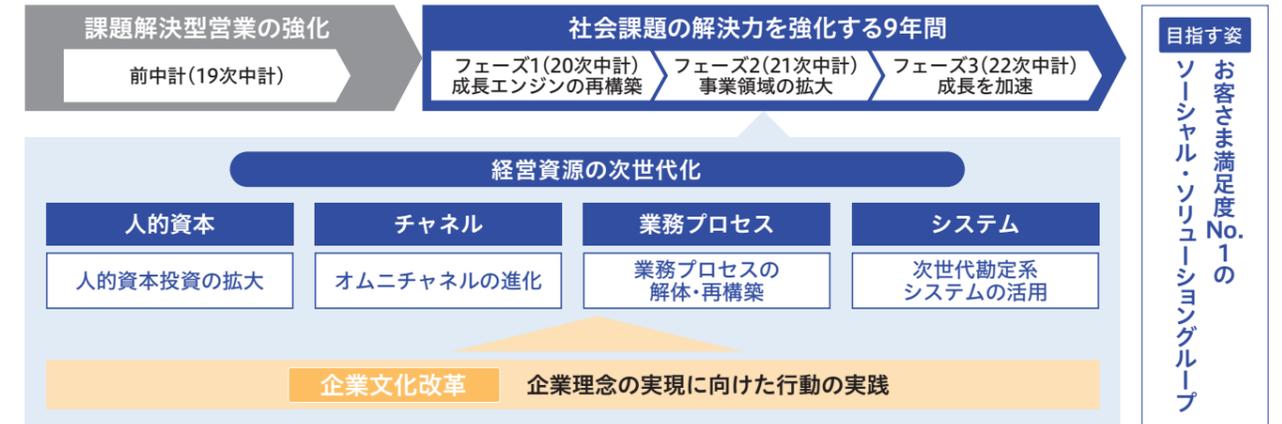
2024年4月から2027年3月までを計画期間とする第20次中期経営計画『「+αVision90」フェーズ1～挑戦と変革～』は、9年後からのバックカasting思考で策定しました。目指す姿「お客さま満足度No.1のソーシャル・ソリューショングループ」の実現に向けた重点テーマは、経営資源の次世代化です。具体的には、金利のある世界や労働力の流動化など、機会と脅威の変化を捉えつつ、次世代勘定系システムを活用した生産性の向上に

加え、業務プロセスの再構築やオムニチャネルの進化のほか、人的資本投資の拡大などを推し進めます。第20次中計は社会課題の解決力を強化する9年間のフェーズ1と位置づけ、成長エンジンの再構築に取り組んでいます。

第20次中計における基本戦略は4つです。「営業改革」「人財改革」「経営基盤改革」の3つの改革に挑戦し、「オンリーワンの課題解決型営業」を強化していきます。



長期ビジョンにおける重点テーマ



目指す姿
お客さま満足度No.1の
ソーシャル・ソリューショングループ

第20次中期経営計画



多様なプロフェッショナル人財の計画的創出と自律的な成長の促進

お客さまの課題は多様化・高度化しており、基本戦略に掲げるオンリーワンの課題解決型営業を強化するためには、営業改革による営業人員増という「量」だけではなく、人財改革によるプラスαの価値提供という「質」、すなわち、多様なプロフェッショナル人財が欠かせません。

各業務別に人財育成を強化しており、コンサル人財においては選抜制トレーニー研修や本部行員と営業店行員のOJT、デジタル人財においては企業内大学「POLESTAR Academy」の活用やDX人財認定制度の新設、高度専門人財においては外部専門機関への積極派遣やキャリア採用の強化などに取り組んでいます。また、キャリアコース制度を導入するなど従業員

一人ひとりが、自らキャリアを選ぶ仕組みを構築し、より高度なスキル習得にチャレンジする機会を増やすことで、従業員の挑戦と成長をサポートしています。

併せて、自律的な成長を促す社内環境の整備も進めます。職位や年齢、性別に関係なく、誰もが活躍できる環境を整備することで、多様性を力に変えていきます。特に、女性の活躍は当行グループにおける重点課題です。この分野におけるリーディングカンパニーとして、県内のイノベーションを牽引する企業を目指し、女性のキャリアアップ支援を強化します。また、若手・中堅従業員の上位ポストへの積極的かつ適正な登用を行っていくことで、組織の活性化につなげていきます。

トップメッセージ

どのような時代にあっても、会社の根幹を成すものが「人」であることは変わりません。モチベーション向上につなげるため、今年度は一律ベースアップを含め、昨年を上回る約5.8%の賃上げを実現します。従業員

一人ひとりの挑戦が、地域の皆さまやお客さま、ひいては当行グループの成長の好循環につながるよう努めていきます。

次世代勘定系システムを活用し、各施策の実行スピードを加速させる

2025年1月、次世代勘定系システムを稼働させます。これは当行にとって大きなトピックであり、将来を見据えたプラットフォームの構築となります。現状のメインフレームでは、新しい機能を追加するたびに相応の時間とコストがかかりますが、オープンシステムへの移行で、独自性と機動性を兼ね備えながら、コストパフォーマンスの向上やシステムリスクの軽減を図っていきます。また、バンキングハブを活用したAPI連携や各種データ連携を進めることで、お客さまが必要とするサービスを柔軟かつ

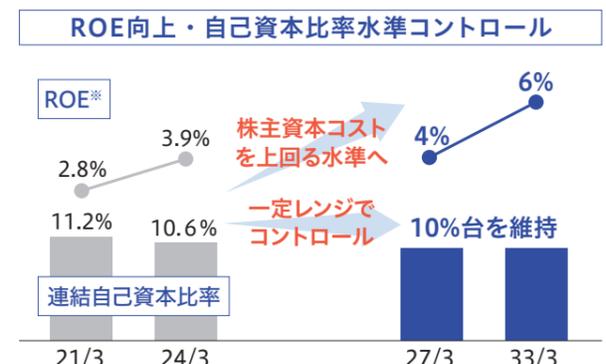
迅速に提供することができます。

稼働後は、システムの生産性が25%程度向上する見通しであり、この効果の積極的な活用により利益向上につながる戦略投資を拡大します。りそなホールディングスとの連携施策である新アプリの稼働に加え、データ基盤の再構築やAIの活用など、データ利活用に向けたインフラ整備を進めていきます。リアルとデジタルを融合することで、最適なソリューションの提供を強化していきます。

持続的な企業価値向上に向けて

上場企業である以上、株価を意識した経営を実践することはマネジメントの責務と考えています。PBR向上に向けては、資本効率と成長期待の向上、また資本コストの引き下げが有効です。つまり、

稼ぐ力を高め、磨き、さらにそれらを市場にしっかり伝えることが重要となります。資本コスト以上にROEを向上させ、持続していくことは、企業として最重要テーマであり、RORAの改善や財務レバレッ



※株主資本ベース

ジのコントロールなど、長期ビジョンや第20次中計で掲げた戦略で実践し、マーケットの期待に応えていく方針です。

第20次中計最終年度に目指すKPIはROE4%、長期ビジョン最終年度は6%とし、資本コストを上回る水準とする目標を掲げました。また、期待成長や株価の上昇にもつながる株主還元策については、総還元性向40%程度と明示しました。

さらに、お客さまサービス向上に資する前向きな投資は維持しつつも、生産性向上を通じた経費削減を推し進め、収益力の強化を図っていきます。引き続き、財務の健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求し、企業価値の向上に努めてまいります。

社会課題の解決が企業の持続可能性や事業機会

に直結する時代になり、社会課題の解決にリソースを振り向けることがますます重要になるでしょう。特に千葉県という地域と密接した当行グループは、3つのマテリアリティ（重点項目）に対する具体的なアプローチにより、地域経済の発展に貢献していくことが持続的な成長に直結します。

今年度は、新たな企業理念のもと、創立90周年に向けた長期ビジョンを目指し、第20次中期経営計画のスタートとなる重要な年となります。これからもすべてのステークホルダーの皆さまのご信頼、ご期待にお応えするとともに、地域経済のさらなる発展・成長に向けて、当行グループ役職員一同さらなる努力を重ねてまいります。皆さま方におかれましては、引き続き、格別のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



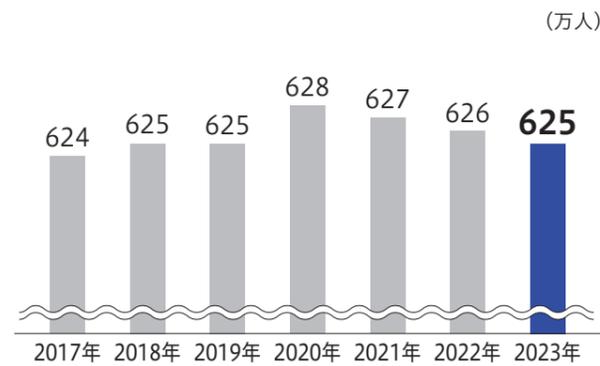
主要マーケットのポテンシャル

当行が主な営業エリアとする千葉県は、農業、漁業、工業、商業がそれぞれ全国トップクラスのバランスのとれた産業構造を形成しています。また、人口の転入超過や交通インフラの整備が一段と進んでいることに加え、海などの豊かな自然は観光資源にもなり、今後のさらなる発展、成長が見込まれる高いポテンシャルを有しています。

転入超過が続く人口動態

千葉県の人口は627万人で、全国6位の人口規模となっており、他県からの転入超過数は全国4位を誇ります。首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれていることに加え、交通アクセスの良さから、子育て世代を中心とした若い世代の転入が増加していることが特徴です。

千葉県人口推移



出所：総務省統計局「人口推計」（基準日：各年10月1日）

都道府県別転入超過数（日本人移動者）

1位	東京都	58,489人
2位	神奈川県	22,088人
3位	埼玉県	17,850人
4位	千葉県	16,375人
5位	大阪府	13,071人

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2023」

バランスの良い産業構造

千葉県は、温暖な気候や首都圏の大消費地を背景として、農業産出額や海面漁業漁獲量は全国上位に位置しています。また、臨海エリアの製造業に加え、高速道路・鉄道網といった交通インフラが整備され、工場進出先としての魅力がますます高まるなど、バランスのとれた産業構造を形成しています。

農業産出額	3,676 億円	4位 ^{※1}	海面漁業漁獲量	10.3 万t	6位 ^{※2}
製造品出荷額	11.9 兆円	8位 ^{※3}	年間商品販売額	13.0 兆円	9位 ^{※4}
事業所数	18.2 万カ所	9位 ^{※5}	開業率*	5.0%	4位 ^{※6}
港別貿易額の合計	51.3 兆円	1位 ^{※7}	県民所得	19.1 兆円	6位 ^{※8}

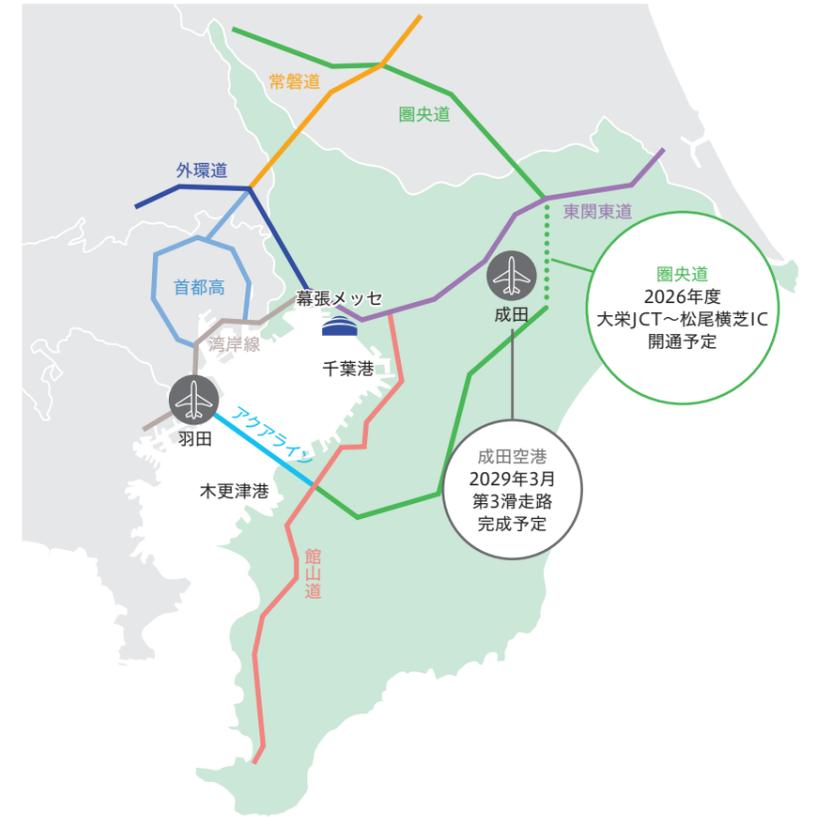
出所：※1 農林水産省「令和4年農業産出額及び生産農業所得」
 ※2 農林水産省「令和4年漁業・養殖業生産統計」
 ※3 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス(製造業)」
 ※4 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス(卸売業・小売業)」
 ※5 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査速報集計」
 ※6 中小企業庁「2023年版中小企業白書」
 ※7 財務省「令和4年貿易統計」輸出と輸入の総額
 (千葉県は成田国際空港、千葉港、木更津港の合計)

※8 内閣府「令和3年度県民経済計算」
 * 開業率… 当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 / 前年度末の適用事業所数

充実した交通インフラと地理的特徴

2029年3月完成予定の成田空港第3滑走路や開通に向け工事進行中の圏央道大栄JCT～松尾横芝ICなど、交通インフラの整備が一段と進んでいます。さらに、北千葉道路や第二湾岸道路の道路整備計画が進行中であり、流通機能のさらなる拡充が予想されています。

また、成田空港と東京都との間に、アジア地域有数の規模を誇る大型コンベンション施設である幕張メッセを有するなど、千葉県は物流、人流を支えるインフラや施設が充実し、日本と世界をつなぐ重要な拠点を持っています。



需要増に伴い上昇が続く公示地価

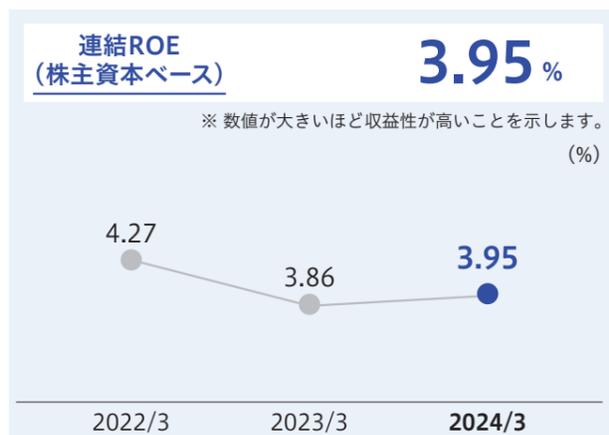
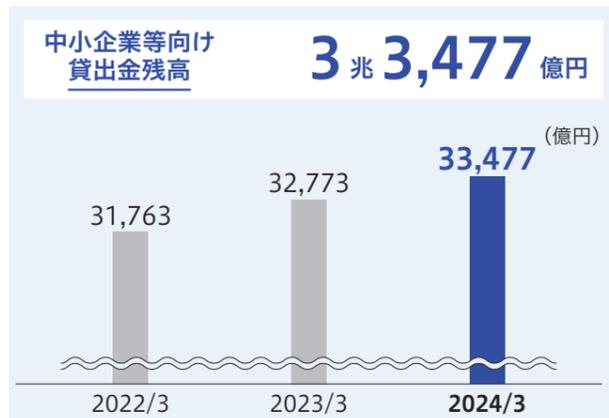
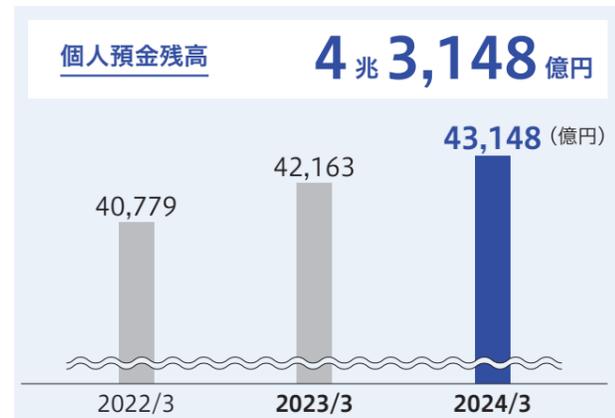
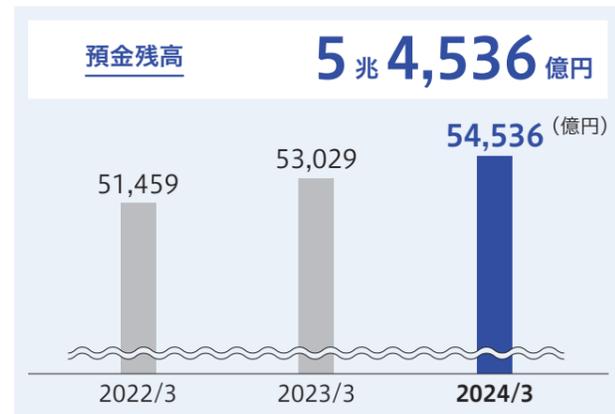
転入超過や産業構造、交通インフラを背景に、千葉県の公示地価は全用途で上昇が続いています。

千葉県の公示地価（対前年平均変動率）の推移



出所：千葉県「地価公示」（基準日：各年1月1日）

財務ハイライト



非財務ハイライト



価値創造プロセス



プラス  の価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く